HOKKAIDO UNIVERSITY

| | |
|---|---|
| Title | 分野別研究動向（東南アジア）グローバリゼーションと地域社会変動 |
| Author(s) | 櫻井, 義秀 |
| Citation | 社会学評論, 57(1), 204-217 |
| Issue Date | 2006-06-30 |
| Doc URL | https://hdl.handle.net/2115/17098 |
| Type | journal article |
| File Information | shakai57-1.pdf |

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

分野別研究動向（東南アジア）グローバリゼーションと地域社会変動

北海道大学大学院文学研究科　櫻井義秀(saku@let.hokudai.ac.jp)

## 1　視角と方法

筆者に与えられた役割は、東南アジア地域における日本の社会学の研究成果を概括し、他領域の研究者にも分かりやすく、研究動向を示すことである。

1990-92 年に京都大学東南アジア研究センターを中心に『講座東南アジア学』全 12 巻（矢野暢編集代表、弘文堂）が編まれ、2001-3 年には東南アジア史学会員を中心に『岩波講座東南アジア史』（池端雪浦編集代表、岩波書店）が纏められた。これらの講座ものが人文社会諸科学の専門家による領域研究（特定の地域・時代や学問領域）から構成されているところをみると、「東南アジア」研究は学際的な地域研究になっていることが分かる。

この地域は、中国とインドの二大文明に影響を受けた古代王朝と中華帝国へ朝貢していた港市国家から構成され、近代に西欧の植民地主義勢力に支配を受けた歴史を有する。第二次世界大戦を挟んで、東西冷戦体制に組み込まれながらも、ナショナリズム運動によって独立を達成し、開発独裁による国家統合を進める資本主義圏と国家独裁の社会主義圏に分かれてそれぞれ国民国家を形成してきた。

東南アジアを ASEAN 加盟国（インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイが 1967 年に設立、ブルネイが 1984 年、ベトナム、ミャンマー、ラオスが 1997 年、カンボジアが 1999 年に加盟）と 2002 年に独立した東ティモールの範囲とすることに異論はなかろう。ASEAN10 カ国は、民族・宗教・言語が複合する国家である。国家間の「境域」に目をこらせば、歴史的に政治経済・文化面の様々な交流があったし、現在は域内富裕階層による資本投下や、貧困層の労働力移動により、東南アジアは東アジアを含めてひとつの地域「圏」を構成している。

マクロ的にこの地域を考察すれば、グローバリゼーションの影響や経済発展による新中間層の拡大（市民社会化）、及び「強い国家」の綻びによる政治・民族・宗教的マイノリティによる抗議・分離主義運動が、社会学的トピックになる（岡部、池端、渡辺、末廣、絵所、天児, 2001:1-28）。メゾ・ミクロ的社会分析では、社会変動下の基礎社会と派生社会の趨勢が課題であろう。但し、地理的にも歴史的にも極めて多様性に富んだこの地域では、変容の行方を問うべき社会や文化が個性的であって、東南アジア社会として一括して論じることは不可能である。本来、国家や民族、大陸部や島嶼部といった地理的空間、政治体制や文化を同じくする地域や集団ごとに研究論文を概観することが望ましい。しかし、本稿では、紙幅の関係上、極めて便宜的にレビューの期間と参照文献を次のように限定した。

第一に、研究の全体像を概観するために、1995-2005 年の間の日本社会学会と東南アジア史学会のデータベースを利用して文献を収集した。日本の東南アジア社会研究の動向については、北原淳が草創期から 1995 年頃までを既にレビューしている。本稿はこれを受けて、東南アジアにおける社会の動向、ならびに社会学的研究の動向を 10 年の単位で見よう

と考えた。「東南アジア」「個別の ASEAN 諸国名」を検索語にすると抽出された個別論文の数は膨大になる。研究成果を登録していない研究者や収録漏れも相当数含まれる。最大多数のタイでは数百本に及び、参照しきれない。そこで、論文タイトルのみ概観して研究動向を把握し、実際に参照する論文は発表媒体を限定することにした。

第二に、同期間の『社会学評論』『東南アジア研究』『アジア経済』『アジア研究』『東南アジアー歴史と文化ー』に掲載された社会学的な研究論文を収集した。社会学評論以外の雑誌は地域研究専門誌であるが、社会学的視点を生かした論文は、政治学・経済学・歴史学・人類学等からも参照している。ところで、社会学評論と IJJS に掲載された東南アジアに関わる論文は、わずか 6 本にすぎない（櫻井, 1996,1999;Kitahara, 1997,2004;小林, 2005; 田巻, 2005）。ありていに言えば、東南アジア地域研究者は、原稿用紙 50 枚の『社会学評論』にあまり書かない。海外の地域研究では研究成果を公刊する際、当該地域になじみのない読者に臨場感をもってもらうために、地域の状況を一通り説明する。これに相当の紙数を費やす。そのうえでローカルな知見を他地域と比較しながら、一般性の高い仮説なり、知見なりを提示する。エスノグラフィーやモノグラフの記述的分析になればさらに紙数を要する。従って、研究成果は紀要か学術出版となることが多い。

そこで、第三に、単著か編著の学術出版をレビューの中心にすえ、上記雑誌の学術論文で補足する体裁にする。参照文献の本数を絞るために、大学・研究所の紀要、社会学の分野・地域別学会誌に掲載された論文を省いた。このために残念ながら、地に足をおろした調査によって毎年のように優れたモノグラフを書き、当該の研究領域では認知されながらも紹介できない研究者が出てしまった。しかし、文献に挙げた論文や学術出版はこのような研究者の調査を殆どもれなく引用しているので、当該地域研究において参照されるべき調査研究への道筋を示すことができると思う。

## 2　東南アジアにおける社会学的調査の趨勢

北原淳は1960年代から1996年までの東南アジアに関わる社会学的研究を概観している。1960-70 年代は、東南アジア研究センターやアジア・アフリカ言語文化研究所、アジア経済研究所等の研究機関を中心に現地調査が開始された。1980 年に入り、科学研究費（国際学術研究）を使用した研究チームによる農村・都市社会の生業形態や生活構造が調査される。1990 年代になって、研究機関の調査、政府機関や民間団体による委託調査、科研費・研究助成による調査、円高の恩恵により自費で可能になった大学院生の調査等、各層で多種多様なテーマで調査研究が行われるようになった。当然のことながら、渡航・調査のし易い（国内を自由に歩ける）タイが圧倒的に多くの日本人研究者をひきつけてきた。次いで、フィリピン、マレーシア、インドネシアの調査が多く、社会主義諸国では少ない。

現在は、研究者の手による研究に加えて、長年現地に滞在したジャーナリスト、企業人や外交官・援助関係者、在野の博識な人々により多くの地域情報が発信されるようになった。地域研究に学際性はもちろんのこと、専門的な分析の視点が要求されている。

北原は 2 つの社会学的課題を提示している。①地域単位の文化や生活構造と、世界システムとの接合をどう図るか、②地域の文化/社会を比較するパイロット的研究をどう行うか、であった（Kitahara, 1997）。①は従属理論や世界システム論等の包括的な理論が提唱されてきたが、地域社会の多面的現実から一面をグローバル化の傍証として引用するといった印象が強く、地域社会の論理が極めて微細に描かれるモノグラフほど成功しているとは思えない。金融や資本関係、多国籍企業、或いは外国人労働者といったグローバリゼーションによって移動し、影響しあうものだけに分析を限定すれば、地域と世界の接合は明瞭に描ける。むしろ、①を直接ねらうよりも、②の研究から間接的に①の問題をあぶり出すほうが生産的であったように思われる。

例えば、日系企業の現地化における取引文化や労使関係の社会学は、日本的経営をプリズムとして地域文化のスペクトラムを映し出せると北原は評価するが筆者も同意する。日系企業労働者を通じた比較社会論(今田・園田, 1995)は先駆的業績であるし、日系企業の進出するところ日本的労使関係の現地化や労働者のキャリア形成に関わる課題は尽きないだろう(櫻井, 1996;丹野・原田, 2005)。この種の試みは、アジア社会における市民社会形成（岩崎, 1998）や新中間層（古屋野・北川・加納, 2000; 服部民夫・鳥居高・船津鶴代編,2002)、住民組織（吉原直樹, 2000,2005)、NGO 活動(重富, 2001)の比較として試みられてきた。

しかし、対象概念を構成する集団のカテゴリー（家族、住民組織、結社組織等）とその指標を操作的に一致させて比較するということと、地域的文脈を生かすことのバランスが難しい。家族を排他的親族集団との関係で認識する華人と、生活協同や交際の親密圏で認識する島嶼部の人達の差異。開発や治安維持を目的に作られた行政村や官製自治組織と、記憶上によみがえる自然村、共有林地や漁場、灌漑施設の管理から自生的に生まれた自治組織との差異。現時点で同じ機能を果たしている集団であっても、このような差異を生む歴史的奥行きを探ることが地域理解には重要であり、それが地域研究の醍醐味である。

従って、複数の地域研究者による実態報告を読めば読むほど、東南アジアの多様性をますます実感せざるを得ない。東南アジア研究センターの COE プロジェクトは、東南アジアを「小人口社会」（坪内, 1998）「複合社会」「フロンティア世界」「稠密社会」という鍵概念を用いながら多角的に捉えようとしたが、共通の地域性に収斂しているようには見えない（坪内編, 1999,2000）。まして、比較対象を民族・宗教・文化（加藤, 2004）や、家族・地域・エスニシティ（北原編, 2005）にまで拡大すると、さらに地域の多様性に目がいく。

もちろん、一人の研究者が経済や政治に比較領域を特化して総括的に論じるとまとまった「東南アジア」像が描き出される。政治的領域の造られ方や、市場活動に影響を与える制度と文化、或いは開発主義の政治システムと経済のメカニズムに着目して、東南アジア社会が形成された歴史的経緯を見ていく著作は魅力的である（白石, 2000; 吉原久仁夫, 1998）。しかし、地域を鏡として「権力機構」や「取引システム」、「経済発展」そのものを考察しようとする学問と、領域学の知見を生かして多様な「地域」像を描き出そうとする地域研究には違う感覚がある。個別と包括の視点をどう組みあげていくのか、地域研究固

有の方法論も論じられてきた（立本,1996）。

ところで、北東アジアや南アジアと比べて、東南アジア社会の総合的研究では、国家の生成・消滅の歴史はともかく、民族の記憶に残る歴史や文化の連続性よりも、生態系や植民開拓の歴史といった外的環境に大きく規定された社会像が描き出されている。社会学の視点もここにある。地域が世界資本主義経済システムに巻き込まれ、また国家による開発主義の政策により急速に社会変動が発生する状況において、個人・家族・地域・社会制度がどのように変化に対応しているかを調査してきたものといえよう。

その意味では、地域の固有性に着目するよりも、社会が変容する幅や方向性から地域的差異性を描き出す研究がいかにも社会学らしいし、同時に個人の尊厳や社会的公正という観点から地域社会や全体社会の課題を提示していくことも社会学の役割といえる（池田, 2000）。

## 3　現代の社会学的研究課題

東南アジアにおける社会変動の動因として、グローバリゼーションと開発主義の政治経済政策を挙げることができる（末廣, 2000）。1985 年のプラザ合意以降、日本の製造業が中小企業に至るまで東南アジアに生産拠点を移転した。アジア NICS も加えた直接投資が重なったことで、東南アジア諸国は本格的に新国際分業体制に組み込まれていく。後背地としての農村部にある過剰労働力を輸出加工特区に提供する政策は、出稼ぎや移住、都市化を生み出し、周辺国からの合法・非合法の労働力移動を促進する。ヒト・モノ・カネの移動は急速な社会変動を生み出し、社会の諸領域において次のような研究課題が登場した。

### 3-1　地域（農村－都市関係）

村落共同社会が商品経済化により大幅に変容した（赤木・北原・竹内編,2000;坪内, 1996; 戸谷, 1999 ; Sato, 2005;櫻井, 2005）。そのことを確認した上で、東南アジアの大多数の人々が生活する地域社会は、今後どのように維持されていくのであろうか（Kitahara,2004）。

ASEAN 諸国では、体制や経済水準により、私有地の登記、職業・労働市場の構造もかなり異なる。社会主義圏の方が、生業で食べている人々は資本主義圏よりも多い。しかし、社会主義圏でも生産体制の変革が進み（岩井, 1999）、農村部の過剰人口は（鈴木・安井,2002）、資本主義圏に移動し、不法滞在の故に劣悪な労働条件を強いられることが多い。

人口数百万のプライマリー都市と数十万の中都市にのみ、雇用力のある事業所や工場があるため、地方の人々は現金収入を求めて都市の雑業層に参入し、送金によって村に残した子供や老いた親を養う。若い世代はスラムや郊外で世帯を形成し、下層労働者として定住するものも少なくない。土地所有や生業に関わる資源の利用権が規定していた階層構造は崩れつつある。村の風景は、現金収入がもたらした子供の高学歴化（中等学校修了者は農業を継がない）と消費生活（欲求の肥大化と負債）により変わった。自然を相手にした生業で稼げないだけではなく、粗放的な自給自足型農業もままならない（山本,1999）。そ

の背景に、増大する人口圧力が資源の野放図な利用を許さなくなったことに加えて（焼畑耕作の過剰)、生態系破壊（森林の農地化、ダム等による河川管理、工場・都市の廃棄物による汚染）が加わり、私有地・コモンズ・国の土地の境界をめぐってステークホルダー同士の葛藤がある。1960-90 年の 30 年で森林面積を半減させたタイ（東北タイは 1975-90 年で半減）は、1989 年に天然林の商業伐採を禁止した（佐藤仁,2002)。

農村から都市へ、社会主義圏から資本主義圏へ、資源は一方向的に流出していく。先進諸国では農産物の価格支持や所得保障、環境維持支援等の政策によって、条件不利地域においても人々が地域で生きる権利を守ろうとしている。地方出身の政治家の力もある。しかし、東南アジア諸国は生態系、マンパワーの諸点で限界集落を生み出しながらも、地域社会の底上げを図る施策をなす余裕がない。日本・韓国・台湾等のように兼業化を経営戦略や政策として進展できない状況がある。インフラ設備が整っていないために、地方で産業立地を構想することは非現実的であり、持続的農業やエコ・ツーリズムの試みも地域開発 NGO 等により実践されているが、現状を見る限り雇用を生み出す力は弱い。東南アジアにおいて、地域社会で生きることは深刻な問題をはらんでいる（日本村落社会学会編,2004)。

都市はどうか。バンコク、ジャカルタ、クアラルンプール、シンガポール、マニラは世界都市化されている。各大都市における産業・労働市場の形成、社会階層の問題に関しては、大阪市立大学経済研究所の都市研究がある(田坂編, 1998;宮本編, 1999;生田編, 2000;中西編, 2001)。世界都市の特徴として、社会上層には多国籍企業や国際機関の幹部と家族、社会下層には周辺国から合法・不法に入国した外国人労働者が入り込み、当該国の労働者と棲み分けないしは競合する関係が見られる。そして、国内外の出稼ぎ労働者や定住化した家族による送金と労働者移動のネットワークにより、世界都市は当該国家の地方及び周辺国と直接結びつく。とはいえ、東南アジア地域がボーダーレス化しているとも言い難い。

労働者の移動や就労条件には当該国の統制が加えられているし、市民権も制限される。タイ、マレーシアでは、周辺国から移動してきた不法労働者に対して、登録して労働を許可する「半合法化」措置が採られている（田巻, 2005)。他方、海外へ出稼ぎに行くものは経済先進諸国の中下層労働者か農民である。アンダーグラウンドな組織は人身売買を含む不法な人の送り出しに絡む。経済格差を維持する国境の壁が、人間の移送・受け入れに関わる人々や組織に巨額の利益をもたらすのである。

こうして多層化・分節化した世界都市では、さらに、交通渋滞や廃棄物への対処、賭博・麻薬・売春等（及び利権）の統制、スラム住民やストリート・チルドレンへのケア、都市環境の維持とコミュニティ作りが喫緊の課題として浮上している（秦,2005)。

東南アジアでは地域社会を維持するための施策を視野に入れた地域社会研究が求められる。地域形成のアクターは様々である。ODA か NGO/NPO か、経済開発か社会/人間開発か、外部資源導入型開発か内発的発展かといった二項対立の発想は古い。地域の実情に根ざしたローカルな理論を調査から鍛え上げていくことが大事である。

3-2　家族・教育・労働

東南アジアでは都市中間層のみならず、地方の村落においても出生率が低下している。少子高齢化社会に向けて、社会保障制度の充実が議論され始めている（店田編,2005）。

タイを例にとれば、2000 年の全国平均出生率は 1.82、バンコク都は 1.12 である。子供達が親の生業を継がず、中等教育（2003 年で 82.5%の就学率）を受け、都市で勤め人になるライフコースが経済発展と共に一般化しつつある。20 年前に高等教育機関の就学率は 5%に満たなかったが、現在、40%を超えている。タイの経済成長は高等教育の飛躍的発展をもたらした。但し、2003 年度の国立大学（78 校中 41 校が教育大学を地域総合大学化したもの）学生数は全体の 18%にすぎず、誰もが自由に入学できるオープン・ユニバーシティ 2 校で 41%、私立大学が 61 校で 26%、残りが短期大学 17 校等で 15%の学生数を占める。

世界銀行の統計によれば、2003 年における高等教育（短期大学を含む）の就学率は高い順に、タイ（40.1%）、フィリピン(29.4)、マレーシア(28.8)、シンガポール（25.0/2004）、インドネシア（16.2）、ミャンマー（11.3）、ベトナム（10.2）、ラオス（5.1）カンボジア（3.1）、ブルネイ（1.9）である。但し、2003 年のシンガポールの一人当たり GDP（21,825 ドル）はタイ（2236 ドル）の約 10 倍、ラオス（339.5 ドル）の約 64 倍である。高等教育の量的緩和（私学の数や国立大の学生数増加）に関わる高等教育政策は国ごとに異なるが、ほぼ各国の経済発展に見合った数値であろう。

しかし、シンガポールを除いて、どの国においても中等・高等教育の拡大に見合った労働市場が成立していない。労働集約的製造業の工場やサービス業では依然として低廉な労働力が求められる。高等教育修了者にふさわしい技術畑や管理業務の需要が飛躍的に拡大しているわけではない。タイ、マレーシア、フィリピンでは、高等教育における質の保証が経済発展の鍵となっており、インドネシア、ベトナムは量的拡大、その他の国々はリーダー養成の段階にある。

伝統的に女性の経済活動を制限しない東南アジア社会において、女性の就業率は東北アジア社会よりも高い。とはいえ、男性が女性と家事・育児を対等に分担しているわけではない。都市では家事の外部化（外食が普通、掃除・洗濯・育児は地方人や外国人を雇う）費用が安かった。しかし、都市のスプロール化により通勤時間が長くなり、託児コストが上がると、女性の M 字型就労カーブが現れるという（宮坂, 2004）。家事労働力はコストを支払える国へ移動する。フィリピンは家政婦・ケアワーカーを台湾や香港、シンガポール他の国へ送り出し、ベトナムは台湾へ国際結婚定住者（台湾では 2003 年結婚件数の約 30%が国際結婚）を送り出す。世帯・家族がグローバル化する。先進国はよい。しかし、介護労働者を雇用できない途上国の高齢者は、公的援助も子世代による扶養も受けられず、これからどうしていくのか。ジェンダーとグローバリゼーションが接合したこれらの問題は、容易に解決の方向が見えない。

家族の文化的差異や、個々の社会におけるジェンダーの問題、女性のエンパワーメントを描く著作は多数ある（田村・織田編,2004）。宮坂達の比較研究が示唆的であるのは、東

アジア・東南アジアにおけるフェミニズムの展開とは別に、アジア地域が共通の家族変動を経験し始めたことへの着眼である。但し、教育や働き方を通して家族の再生産を行う戦略には明確に階層間、国家間の格差が反映されている。個々の地域における家族変動とグローバリゼーションの関連を具体的に明らかにする調査研究が急がれる。そのうえでジェンダーに関わる問題を含めて社会保障の諸問題を公共的な討議に付したい（大沢, 2004)。

2-3　民族・宗教・文化

東南アジアの島嶼部には、オランダ、イギリスによる植民地支配時代に、中国とインドからの労働者呼び寄せにより、華人、タミル人、現地の民族が共住している（石井,1999; 山田,2000)。東南アジア諸地域が植民地から国民国家として独立するまで、華僑をはじめ、交易を行う諸民族が存在した（山下,2002;田中,2002)。また、日本の東南アジア侵攻に伴う戦時の徴用（染谷, 1996）や、国共内戦に伴う中国国民党支持者の移住、社会主義政権成立に伴う難民等（王, 2004;片岡, 2004）もある。人々は大陸や島嶼部を自由に行き来してきた。

ASEAN 諸国では、人口の 10%から 30%近くを占める華人に対して、どの程度市民権及び経済活動の自由度を与えるかが、社会経済政策の大問題であった。華人中心のシンガポールはマラヤ連邦から独立したものであるし、タイでは華人がタイに同化し、政治経済の中枢を握っている。フィリピン、マレーシアとインドネシアは民族主義により華人を冷遇した。他方、大陸部では河口デルタの平野部で多数民族が水稲耕作を行い、山岳部には焼畑耕作や交易に従事する少数民族がいた。少数民族や非主流派の民族は、宗教政策（精霊崇拝から上座仏教へ）や政治的安定・環境保全政策（ケシ栽培や焼畑の転換)、及び社会福祉政策（国家と NGO）により、多数民族による国家への同化を余儀なくされ（速水,1998)、貧困・HIV の問題に直面している（Michinobu, 2005)。宗教研究の面では、上座仏教やカソリック、イスラームが民俗宗教と混淆し、実践宗教となっていった過程や現況についての詳細な調査が報告されている（林,2000; 土佐,2000; 寺田編,2002; 西井,2001)。

近年の文化研究では、文化をハイブリッドでダイナミックなものとして捉える傾向が強い。東南アジア諸地域の文化は、民族集団の混住同様に混淆的要素が強かったが、政治的諸力（国民国家化や開発独裁化、及び対抗勢力によるアイデンティティ・ポリティックス）により再編されてきた。文化を象徴するモニュメントと、それが喚起する国家や文化の集合的記憶や、自己や他者からのナラティブに着目することにより、文化の構築的局面が明らかにされる（加藤編,2004)。この観点を応用すれば、グローバリゼーションにより民族文化が西欧化（アメリカ化）・均質化していくという危惧の表明には、文化変容を語りながら固有の民族文化を構築しようと意志が伺われる。このような民族文化の定着に一役も二役も果たしてきたのが、国民統合を教化する教育のあり方であった。

教育は個人の能力開発に資するだけではなく、国民性を涵養する社会制度の側面を持つ。ASEAN 諸国では、植民地勢力に対抗した特定集団を母体に政府がつくられ、行政と軍により統制された国家が多い。権力の周縁にある地域や民族を文化的/政治的に統合することが

教育の目標とされてきた。地域と学校（尾中,2002）、国民教育と初等教育（野津,2005）、民族/宗教的アイデンティティと教育の問題（杉村,2000）に関わる著作が、比較教育学分野の研究者から出されている。社会主義圏においても、エンパワーメント、マイノリティのアイデンティティ・ポリティックス、双方のバランスを考えた研究が必要である（乾,2004）。

2-4　地域・階層間格差と市民社会

ASEAN 諸国では農山漁村地域を広範に抱えている国ほど地域格差・階層格差が著しい。ムラでは十分な現金収入が得られない。だからマチへ出る。都市の俸給生活者は自宅、車、耐久消費財を獲得するために共働きをし、片方の働きをそっくりローン返済に充てる。資本を握る階層はグローバリゼーションを奇貨として蓄財できる。このように、地域・階層間の生活様式は相当に異なる。しかし、経済の底上げに伴い、権威主義的国家の拘束を嫌って自由な言論活動や経済活動を求める人々の動きが目に付くようになる。

都市中間層の政治意識を新聞や知識人の言説や政府批判の街頭デモから見ていくと、確かに 1990 年代からタイ、フィリピン、インドネシアにおいて民主化の動きは加速したといえる（浅見,1999）。しかし、タイでは権威主義体制のソフトランディングが 1980 年代から用意されていたとも考えられ、新中間層の政治意識や役割にはなお不明確な部分が多い（玉田, 2003）。情報社会・消費社会を促進するライフスタイルを持つ階層は ASEAN の中間的経済水準に位置するインドネシアでも確認される。但し、都市新中間層の地位は相対的に弱い（倉沢, 1996）。タイでもインドネシアでも民族系・華人系財閥と有力政治家・官僚・軍人が所有する企業に雇用されるホワイトカラーが多く、失うものがない社会階層によるピープル・パワーとの関係は微妙である。もちろん、社会運動から市民社会形成の主体を見いだそうとする NGO の活動は活発である。しかし、労働運動の組織化は半ばであるし、住民運動や差別反対運動が利害関係者を超えて一般市民に拡大する勢いが弱い。

ミャンマーを含めて、民主政治を求める市民の運動が 1990 年代から活性化している。紆余曲折を経ながらも形式的民主制は資本主義圏において達成されている。しかし、民主主義の実質化を求める動きや、市民社会形成に関わる議論にはゆれが感じられる。

タイでは血を流した民主化闘争を経て 1997 年に新憲法が制定された。国会議員の被選挙権は大卒以上と規定される。現実的な理由はどうあれ、国民の 8 割方が被選挙権を失った。新憲法下で誕生した民主党のチュアン政権は、アジア経済危機後に IMF 下の緊縮財政を強いられたこともあり、首相府官邸前の座り込みで農民負債や環境問題解決等の直接交渉を迫る貧民連合を冷遇した。同政権は、タイ愛国党に 2001 年の総選挙で大敗する。党首のタクシン・シナワットは携帯電話・IT 事業でタイ屈指の富豪になり、政治家に転身して数年で首相になった。彼は農民の負債の軽減、30 バーツ（100 円相当）医療、100 万バーツの地区（タンボン）創生資金供与等のポピュリズム的政策により、北・東北の農民から圧倒的支持を得る。彼の CEO 型政治は好調なタイ経済に支えられたが、独裁（後述する南タイムスリムとの葛藤と 2003 年だけで 2,637 人に及ぶ麻薬密売人の射殺）かつクローニー的政

治手法（親族・同輩の登用と自企業へのえこひいき）、及び不透明な資産管理（節税策や株式売却）が批判された。首相は 2006 年 3 月議会を解散し、4 月 2 日に総選挙を実施した。

しかし、野党は選挙をボイコットすることで抗議の意志を示し、タイ愛国党と少数党のみ立候補した。この選挙は実質的に与党の信任投票となる。タイ愛国党は、定数 400 の小選挙区で 359 議席(1 議席は野党、40 議席は再投票)、比例区 100（獲得票 56.5%）で全議席を獲得したが、2 ヶ月に及ぶ反タクシンのデモと国王の助言により、首相は政権移譲の言明を余儀なくされた。タイの英字紙は民主主義の勝利といい(Editorial by Nation, April 5 )、日本の新聞は「首都の中間層が主導」と報道した（朝日新聞, 4 月 6 日）。再選挙により議会開催が遅れ、タイの政治は混迷を続けているが、根本的問題があまり議論されていない。

地域、階層間には政治意識の差異がある。地域ごとにタイ愛国党の得票率と白票率を見ると、小選挙区では、北部（58%,26%）、東北部（70%,16%）、中部（49%,36%）、南部（18%,63%）、バンコク都（45%,50%）であり、比例区では、北部（62%,23%）、東北部（75%,13%）、中部（51%,29%）、南部（17%,67%）、バンコク都（48%,48%）である（The Report of the election results in Thailand on April 2, 2006 by Ministry of Interior Thailand）。バンコク都は中間層が最も厚い地域であり、南部には後に述べるようにムスリムとタイ政府の葛藤がある。

首相交代をピープル・パワーにより実現したこと、都市市民を動員した政治運動の成功が民主化の脈絡で語られる一方で、地方の農民票という民主的手続きを経た選挙民の意志が、都市中間層を読者にし、知識人に主導されるメディアでは軽視される。このような分断される市民社会はタイに限らず、地域・階層間格差が著しい東南アジア社会の特徴ではないだろうか。新中間層が民主化を促進し、市民社会形成の主体になるという議論は、中間層が多数派を占める先進諸国において現実分析の効力を持つ。ところが、中間層が薄いにもかかわらず、議会制民主主義を採用する社会では、中間層と知識人の理想が多数派の意志と一致しないことがある。ポピュリズムの政治はこの分断を増幅したのではないか。

東南アジア諸国では1997年のアジア金融危機により、複数の民族・宗教的背景を持つ人々を束ねてきた開発独裁の正統性が壊れた。政官財の癒着や利権の構造が露わになり、通貨暴落による苦渋の生活を強いられた市民は、怒りの矛先を経済政策に行き詰まった官僚と政権に向けた。中間層や多数の低所得者層は、経済成長による生活の底上げがあるからこそ、権威主義的国家に従ってきたのである。国家の正統性が揺らいだ時に、集合的なアイデンティティを求める政治的動きと社会運動が見られた。政治家はポピュリズムによる国民統合を画策する。タイは愛国心と新自由主義を抱き合わせ、マレーシアは IMF を批判し、インドネシアはイスラームを強調する。2000 年に入り、イスラーム過激主義が活性化した。フィリピンではアブ・サヤフ、インドネシアとマレーシアではジュマ・イスラミアが活動を活発化させ、南タイのムスリムも活動に巻き込まれた。2004-5 年にかけて様々な背景のある 4 千件余りの暴力事件（放火・爆破・襲撃・殺人等）が発生し、テロとの戦いをとなえる強権的政府の対応により、南タイと中央タイの分断は深まった。このような市民社会形成に伴う苦渋の歩みを社会学はどう捉えるのか。

アジア社会学研究会がまとめた『アジア社会の構造変動と新中間層の形成』（古屋野正伍・北川隆吉・加納弘勝, 2000）は、このような問題意識が感じられる所論を収めている。しかし、新中間層を階層カテゴリーやアクター（NGO や自治会）によって部分的にかつ具体的に把握することが、必ずしも階層の政治意識を示すものにはなっていない。但し、分担執筆者の大畑裕嗣が、韓国の事例として「縁故主義」という市民社会の文化的基盤を問うた。東南アジアで言えば、村落から政治・経済コミュニティに至るクローニズムであり、露見して問題化すればコラプションとなる。良くも悪くも東南アジア社会のソーシャル・キャピタルである。信頼・協調の範囲がわれわれの域を超えない。政治・経済の取引・交渉や日常生活を下支えするこの生活世界の論理が、討議とルールに基づいた問題解決・利益配分を原則とする西欧的市民社会のシステムと葛藤する。従来東南アジアの容易に変えがたい文化と認識されてきたこの局面こそ（吉原久仁夫,1999）、市民社会形成の社会関係論として社会学的に分析され、克服されるべき課題なのではないだろうか。

さて、市民社会形成に関わる新中間層以外の担い手を構想する議論もある。オルターナティブな発展論が現地の知識人や宗教者、NGO 関係者から出され、先進国の研究者も共感を示した（西川編,2001; 西川・野田編,2001;駒井,2001）。社会開発論は国際援助機関からも提唱される（恩田, 2001）。発展の理念を上座仏教や農本主義におき、覇権国家の資本主義と近代主義にアンチテーゼを投げかける文化的構図は魅力的である。内発的発展のキーパーソンとされる宗教者や篤農の活動も興味深い。しかし、それらの諸研究では、NGO/NPO による地域開発や宗教による社会貢献の評価が過大ではないかという印象を受ける。学ぶべき実践が多いのも確かであるが、社会政策との接合なしに格差問題の緩和を図ることは難しいだろう（北原, 1996）。

新中間層にせよ、新しい社会運動にせよ、社会の一勢力から市民社会形成のプロセスを見取り図として描くことは難しい。地域社会の変動をマクロな政治社会変動にどう結びつけていくか、また、東南アジア社会の現状分析から抽出した市民社会形成の議論を西欧の市民社会論にどのように接合していくのかという課題は、多くの研究者に残されたままである(Funatsu, 2005)。

## 4　日本の社会学と東南アジアの社会学

東南アジア社会を研究してきた日本の社会学的地域研究にはメリットが二つある。一つは、社会変動に関わる社会学の知見を活かせる領域が東南アジア社会に拡大していることである。どの地域もドラスティックな社会変動を経験し、様々な社会問題と直面せざるを得ない状況にある。グローバリゼーションこそ、社会学の分析対象であるモダニティを作り出している。もう一つは、臨地調査の研究スタイルを地域研究の諸学と共に社会学も共有してきたことである。現場を踏む。地域の脈絡で考える。その上で社会学的知見として理論化を目指す。若手研究者が現地の言語や文化を理解し、まともな調査ができるようになるまで時間はかかるが、調査者として鍛えられる度合いは高い（アジア農村研究会,2005）。

しかし、これで日本の社会学が東南アジアの社会学に対する戦略高地を占めるということにはならない。近年、東南アジア諸国において社会科学関連の様々な国際学会、研究集会が開催されている。研究水準の国際化や留学生募集のために国の基幹大学が後援する大会も多い。研究のグローバル化（英語圏の国際学会誌へ投稿数と被引用件数を競う、大会や学会誌のランキングアップを図る）により、東南アジアの社会科学が英語という共通言語と欧米の社会・文化理論を用いることで、一元的な社会・文化認識に包摂されていく。われわれはいつまで欧米の社会学の学習者であり続けなければならないのだろうかとつぶやく研究者も少なくない。日本の人文・社会科学の研究者も多かれ少なかれ同じ境遇にある。日本の社会学は東南アジアの社会学に対してどのような貢献をなし得るのか。

本稿では、北原がまとめた研究動向以降の 10 年を日本の研究者の業績を中心に展望してみた。個々の研究者は国際的水準においてもめざましい成果をあげている。しかし、研究者集団が総体として、いかにグローバルな社会学コミュニティの構築に関わろうとするのか、この点も併せて問われるべきだろう。次の十年の課題はここにある。

文献

赤木功・北原淳・竹内隆夫編,2000,『続　タイ農村の構造と変動－15 年の軌跡』勁草書房。
浅見靖仁,1999,「東南アジアにおける三つの民主化の波」古田元夫編『東南アジア・南アジア』大月書店。
アジア農村研究会,2005,『学生のためのフィールドワーク入門』めこん。
生田真人編, 2000,『アジアの大都市[3]クアラルンプール・シンガポール』日本評論社。
池田寛二,2000,「東南アジアの社会変動と社会学」『状況』:272-290
今田高俊・園田茂人編,1995,『アジアからの視線』東京大学出版会。
岩崎育夫編, 1998, 『アジアと市民社会－国家と社会の政治力学』アジア経済研究所。
石井由香,1999,『エスニック関係と人の国際移動―現代マレーシアの華人の選択』国際書院。
岩井美佐紀,1999,「ベトナム北部農村における社会変容と女性労働」『東南アジア研究』36-4:525-545
乾美紀,2004,『ラオス少数民族の教育問題』明石書店。
王柳蘭,2004,「国境を越える『雲南人』」『アジア・アフリカ言語文化研究』67:211-262
大沢真理編, 2004,『アジア諸国の福祉戦略』ミネルヴァ書房。
岡部達味、池端雪浦、渡辺利夫、末廣昭、絵所秀紀、天児慧, 2001,「21 世紀アジア社会を展望して」『アジア研究』47:1-28
尾中文哉,2002,『地域文化と学校―三つのタイ農村における「進学」の比較社会学』北樹出版。
恩田守雄,2001,『開発社会学－理論と実践』ミネルヴァ書房。
加藤剛,2004,『変容する東南アジア社会―民族・宗教・文化の動態』めこん。
北原淳,1996,『共同体の思想』世界思想社。

Kitahara, Atushi, 1997,'Sociological Approach to Southeast Asian Countries,' IJJS 6:61-78
Kitahara, Atushi, 2004,'Agrarian Transformation and Rural Diversity in Globalizing East Asia,' IJJS 13:7-21
北原淳編,2005,『東アジアの家族・地域・エスニシティ』東信堂。
小林和夫,2005,「インドネシアにおける『伝統』の実践とポリティックス」『社会学評論』55-2:98-114
倉沢愛子, 1996,「開発体制下のインドネシアにおける新中間層の台頭と国民統合」『東南アジア研究』34-1:100-126
古屋野正伍・北川隆吉・加納弘勝, 2000, 『アジア社会の構造変動と新中間層の形成』こうち書房。
駒井洋,2001,『新生カンボジア』明石書店。
Sato, Yasuyuki, 2005, *The Thai-Khmer Village: Community, Family, Ritual, and Civil Society in Northeast Thailand*, Graduate School of Modern Society and Culture, Niigata University
櫻井義秀, 1996,「実践宗教の構成と社会変容ー東北タイ農村社会を事例にー」『社会学評論』46- 3: 327-347
櫻井義秀, 1999,「在タイ日系鉛筆製造企業における労働者のアイデンティティ形成と生活構造」『社会学評論』49- 4: 549-567
櫻井義秀,2005, 『東北タイの開発と文化再編』北海道大学図書刊行会。
佐藤仁,2002,『稀少資源のポリティックスータイ農村に見る開発と環境のはざま』東京大学出版会。
重冨真一,1996,『タイ農村の開発と住民組織』アジア経済研究所。
重冨真一編,2001,『アジアの国家と NGO―15 カ国の比較研究』明石書店。
白石隆,2000,『海の帝国』中央公論新社。
末廣昭,2000,『キャッチアップ型工業化論―アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会。
杉村美紀,2000,『マレーシアの教育政策と国民統合』東京大学出版会。
鈴木基義・安井清子,2002,「ラオス・モン族の食糧問題と移住」『東南アジア研究』40-1:23-41
染谷臣道,1996,「絶対依嘱・勇気・前進のための戦い」『東南アジア研究』34-1:258-285
田坂俊雄編,1998,『アジアの大都市[1]バンコク』日本評論社。
田中恭子,2002,『国家と移民』名古屋大学出版会。
立本成文,1996,『地域研究の問題と方法ー社会文化生態学の試み』京都大学学術出版会。
田巻松雄,2005,「東・東南アジアにおける非合法移民」『社会学評論』56-2:363-380
玉田芳史,2003,『民主化の虚像と実像―タイ現代政治変動のメカニズムー』京都大学学術出版会。
田村慶子・織田由紀子編,2004,『東南アジアの NGO とジェンダー』明石書店。

丹野勲・原田仁文,2005,『ベトナム現地化の国際経営比較』文眞堂。
坪内良博,1996,『マレー農村の 20 年』京都大学学術出版会。
坪内良博,1998,『小人口世界の人口誌―東南アジアの風土と社会』京都大学学術出版会。
坪内良博編,1999,『「総合的地域研究」を求めて―東南アジア像を手がかりに』京都大学学術出版会。
坪内良博編,2000,『地域形成の論理』京都大学学術出版会。
寺田勇文編,2002,『東南アジアのキリスト教』めこん。
土佐桂子,2000,『ビルマのウェイザー信仰』勁草書房。
戸谷修,1999,『アジア諸地域の社会変動―沖縄と東南アジア』御茶の水書房。
中西徹編,2001,『アジアの大都市[4]マニラ』日本評論社。
西井涼子,2001,『死をめぐる実践宗教』世界思想社。
西川潤編,2001,『アジアの内発的発展』藤原書店。
西川潤・野田真理編,2001,『仏教・開発・NGO―タイ開発僧に学ぶ共生の智慧』新評論。
日本村落社会学会編,2004,『東アジア農村の兼業化－その持続性への展望』農文協。
野津隆志,2005,『国民の形成－タイ東北小学校における国民文化形成のエスノグラフィー』明石書店。
林行夫,2000,『ラオ人社会の宗教と文化変容―東北タイの地域・宗教社会誌－』京都大学学術出版会。
速水洋子,1998,「『民族』とジェンダーの民族誌」『東南アジア研究』35-4:246-873
秦辰也,2005,『タイ都市スラムの参加型まちづくり研究―こどもと住民による持続可能な居住環境改善策』明石書店。
服部民夫・鳥居高・船津鶴代編,2002,『アジア中間層の生成と特質』アジア経済研究所。
Funatsu, Tsuruyo, 2005, Book Review:Sakurai Yoshihide and Somsak Srisontisuk, *Regional Development in Northeast Thailand and Formation of Thai Civil Society*, Khon Kaen University Press p.349 2003, IJJS 13:
店田広文編,2005, 『アジアの少子高齢化と社会・経済発展』早稲田大学出版部。
宮坂靖子編,2004,『アジア諸社会におけるジェンダーの比較研究』科学研究費成果報告書。
宮本謙介編,1999,『アジアの大都市[2]ジャカルタ』日本評論社。
山田満,2000,『多民族国家マレーシアの国民統合－インド人の周辺化問題』教育出版。
山下晴海,2002,『東南アジア華人社会と中国僑郷』古今書院。
山本博史,1999,『アジアの工業化と農業・食糧・環境の変化―タイ経済の発展と農業・農協問題に学ぶ』筑波書房。
吉原久仁夫,1999,『なにが経済格差を生むのか』NTT 出版。
吉原直樹, 2000,『アジアの地域住民組織―町内会・街坊会・RT/RW』御茶の水書房。
吉原直樹,2005,『アジア・メガシティと地域コミュニティの動態―ジャカルタの RT/RW を中心にして』御茶の水書房。

Michinobu, Ryoko, 2005, *Lives in Transition*, KLED THAI-C